

新型プリンター説明会を開催 ～共通プラットフォームの採用で中長期的な収益性向上への貢献に期待高まる

サトー（以下、同社）は9月1日、「産業用プリンター“スキャントロニクス CL4-SXR 及び CL6-SXR”発売に関するお知らせ」をプレスリリース。これに関連して、9月26日に新型プリンター説明会を Web にて開催した。発売は26年1月を予定している。

新型プリンターCL4/6-SXRは、20年1月発売の前機種CL4/6-NX Plusから6年を経過し主力モデルを刷新するものである。既存用途の更新需要の捕捉、及び新規用途の獲得により、25-30年の間にグローバルで30万台の販売を目指す。

CL4/6-SXRの特徴は、同社として初めて共通プラットフォームを採用したことである。これにより、多様化する現場課題に対応可能な機能優位性を実現し、顧客に貢献する。同時に、同社内のプリンター商品ラインアップの最適化（モデル数削減）を図ることで、総コスト削減、開発リソースの重複防止、及び在庫の適正化を進めることが可能となる。

同社はグローバル事業統括体制を敷き、各事業部の施策を連携させることにより「ROIC 経営の推進」という方針を打ち出している。今回、メカトロ事業本部が開発した新型プリンターの市場投入は、共通プラットフォーム採用によって ROIC ツリーの構成要素の一つである営業利益率の向上に大きく貢献する可能性が高いと考えられる。

現在、同社の株価は2,300円前後であり、Q1決算発表後は上昇基調となっている。一方、株価バリュエーションで見れば26/3期会社予想ベースPERが9.7倍、25/3期実績ベースPBRは0.9倍と低位に留まる。弊社の考えるエクイティストーリーは「日本国内のソリューション展開で脈々と積み上げた現場の知見を活かし、未だモノ売り中心の海外をソリューション売りに自ら変革することで、急成長する自動認識市場にて世界シェアを引き上げること」（25年4月1日発行インシャルレポートサトー(6287): タギング・ソリューションで社会課題を解決する企業、独自の事業モデルで拡大する需要を捉える、を参照）である。新型プリンターは、中長期的な収益性向上に貢献する可能性が高く、業績成長への期待が膨らむと想定される。このことにより、今後エクイティストーリーの実現性が上昇し、株価に対するプラス材料に働くであろう。

株価・出来高（過去1年間）



出所：ストラテジー・アドバイザーズ

主要指標

株価(10/1)	2,177
52週高値(2025/9/24)	2,344
52週安値(2025/4/7)	1,791
上場来高値(2018/9/26)	3,795
上場来安値(2009/3/13)	634
発行済株式数(百万株)	32.5
時価総額(十億円)	70.7
EV(十億円)	66.4
自己資本比率(25/3、%)	54.8
ROE(25/3、%)	9.7
PER(26/3 会予、倍)	9.2
PBR(25/3 実績、倍)	0.9
配当利回り(26/3 会予、%)	3.5

出所：ストラテジー・アドバイザーズ

日本基準-連結

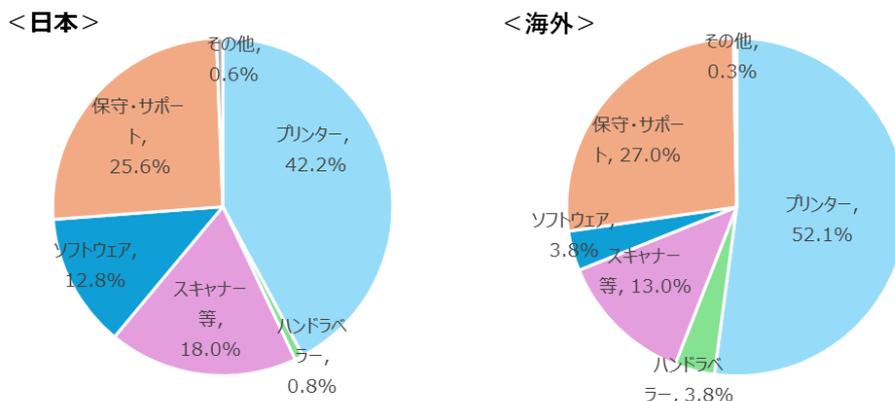
決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	DPS (円)
25/3Q1	37,674	10.8	2,864	32.6	2,411	16.4	1,197	-8.2	36.95	-
26/3Q1	37,829	0.4	2,359	-17.6	1,885	-21.8	1,211	1.2	37.31	-
23/3	142,824	14.5	8,841	38.1	9,068	49.7	4,184	10.3	126.7	72.0
24/3	143,446	0.4	10,383	17.4	8,961	-1.2	3,565	-14.8	110.0	73.0
25/3	154,807	7.9	12,341	18.9	11,144	24.4	7,151	100.6	220.4	75.0
26/3 会社予想	161,000	4.0	12,500	1.3	12,100	8.6	7,700	7.7	237.3	76.0

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

スキャントロニクスシリーズ新機種 CL4/6-SXR を 26 年 1 月より販売予定

同社メカトロ製品におけるハードウェアの主力製品であるプリンターは、産業用（スキャントロニクスシリーズ）、コンパクト型、モバイル用、スタンドアロン、自動貼り機、等に分類される。今回発表となった新型プリンターは、コンパクト型と並んで売上規模の大きい産業用に属する。スキャントロニクスシリーズは 2009 年 1 月に初期モデル SG4 と CL4 が発売され、その後 14 年 1 月に CL4/6-NX、20 年 1 月に CL4/6-NX Plus と順次市場投入されてきた。今回発表された CL4/6-SXR は、NX Plus の後継機種と位置付けられ、26 年 1 月から販売予定である。FY25-30 のグローバル販売台数は、前機種を大幅に上回る約 30 万台を目標としている。

図表 1. メカトロ事業の売上構成比 (FY24 実績)

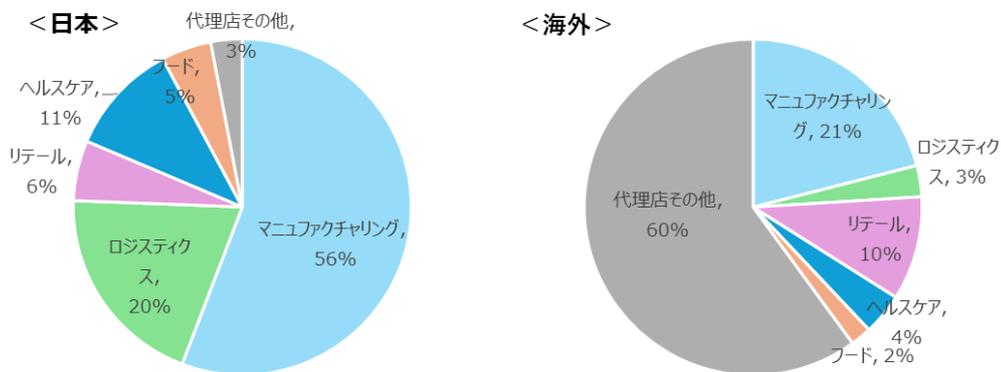


出所：サトー説明会資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

産業用プリンターの用途は分散、ただしマニファクチャリング向けが大きい

産業用プリンターの向け先は、様々な用途に分散しているが、中でもマニファクチャリング市場向けの構成比がグローバルで大きい。国内ではロジスティクス市場やヘルスケア市場、海外ではリテール市場の構成比も、次いで比較的大きい。例えばマニファクチャリングでは原材料管理、製品・銘板ラベル、工程管理、トレーサビリティ、自動化などソリューションは多岐に渡る。近年需要が拡大するロジスティクス市場では商品管理、ピッキング、トレーサビリティ、自動化などに使用されている。

図表 2. 産業用プリンターの市場別売上構成比 (FY24 実績)



出所：サトー説明会資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

新機種はプロフェッショナルモデルの位置付け、更に価格優位性あり

CL4/6-SXR は前期種（CL4/6-NX Plus：ハイパフォーマンスモデル）に対して更に性能を向上させており、産業用プリンター業界におけるプロフェッショナルモデルまでカバーする位置付けとなる。一方、プロフェッショナルモデルとして競合する他社（Zebra 社含む：ストラテジー・アドバイザーズ推定）に対して価格優位性を維持することで、高い競争力を目指す。なお、エントリーモデルとして

粗利率は 26/3 期は前機種比で一旦減少も、粗利額はほぼ横ばい

同社は WT4-AXB を 25 年 2 月に市場投入し、広範な顧客ニーズを捕捉する体制を構築している。

CL4/6-SXR の粗利率は、導入当初の 26/3 期では金型等の減価償却費増加により前機種比で一旦低下するものの、1 台当たりの粗利額は前機種比でほぼ横ばいとなる同社見通しである。27/3 期以降は減価償却費が再び減少傾向を示すことに加え、コストダウン活動推進や生産性向上により、粗利率は徐々に上昇すると同社は見込む。

最大の特徴は共通プラットフォーム採用

新型プリンターの最大の特徴は、同社として初めて開発における共通プラットフォームを採用したことである。同社は従来、顧客からの要望を順次、標準仕様としてプリンター製品に反映し続けてきた結果、複数機種でそれぞれ独自のシステムや制御を構築してきた。しかし昨今、人的リソースの柔軟な運用が求められる中、エンジニアは自分が担当する機種にのみ明るく、別機種のことはわからないといった問題が生じていた。同社はメカトロ事業本部内に商品開発統括部を作り、メカ・エレキ・ソフトのチームを再編し、システム制御と印字制御を統合した共通プラットフォームを開発するに至った。

共通プラットフォームは顧客にも同社にもメリットあり

共通プラットフォームのメリットは、顧客に対してプリンターとしての機能を向上させることで現場の課題解決に貢献できることである。さらに、開発のリードタイムが短くなることで、市場が求める製品をタイムリーに提供できる体制を整えることができる。一方、同社においてはプリンターのラインアップ数の最適化（すなわち削減）、開発リソースの最適化（開発費低減）、及び在庫の適正化が図れること、である。以下、顧客に対するメリットと同社におけるメリットについて、それぞれ記載する。

顧客には機能向上のメリット

まず、顧客に対するメリットとして、今回発表された CL4/6-SXR は (1) 拡張性、(2) ユーザーインターフェース、(3) 印字性能と品質、(4) 予兆保守、等の機能における優位性を持つ。

(1) 拡張性

ファームウェアのアップデートはクラウドを活用した自動配信で実施が可能である。また、顧客の各現場におけるラベル発行業務に最適なアプリケーションが提供できる。更に、ロボットと連携した自動貼りによる省力化にも対応が可能である。

(2) ユーザーインターフェース

大型タッチパネルを搭載したディスプレイ採用により、操作性が向上。加えて印字前プレビュー表示でミスの事前防止ができる。また、新たにスピーカーを搭載したことで、音声による作業ガイダンスなどが業務改善に貢献する。

(3) 印字性能と品質

専用に設計された新しいサーマルヘッドを搭載することにより、耐ノイズ性、低温補正、滲み防止、発熱履歴機能などが向上した。また、印字速度は同社内ラインアップ比較で最速を実現。更に、新センサー搭載で、従来よりも高い印字精度を実現した。

(4) 予兆保守

従来機種では、単に定量的なデータからサーマルヘッドの交換時期を判断していたために、突発的なエラーを防止できず、交換時のダウンタイムが発生していた。新製品ではサーマルヘッドの抵抗値を計測することで断線の予兆を把握し、事前にアラートを出すことでダウンタイム発生を抑制できる。

同社にはモデル数絞り込みによる総コスト低減のメリット

次に、同社におけるメリットとして、プリンターのラインアップ数の最適化について説明する。同社は 40 以上のプリンターモデル数を有するが、モデル毎の管理コストが高むという問題があった。一方、プリンターの売上高の約 8 割は上位 10 モデルから生じている。よって、共通プラットフォームを今後水平展開することで、モデル数の絞り込みができれば、総コストの削減に繋がる。また、開発リソースの柔軟な活用が可能になることで、研究開発効率の改善が見込まれる。

既存機種の終売プロセスを構築

また、新型プリンター発売に合わせ、既存機種 CL4/6-NX Plus の終売プロセスを構築する。具体的には生産終了の時期、販売終了の時期を明確化したうえで、部品（保守パーツ）在庫の管理を適正化し、顧客の理解を得たうえで効率的な供給体制を実現する。そして新機種 CL4/6-SXR へバトンタッチしていく。これにより在庫の適正化を図り、回転率の向上に繋げる。

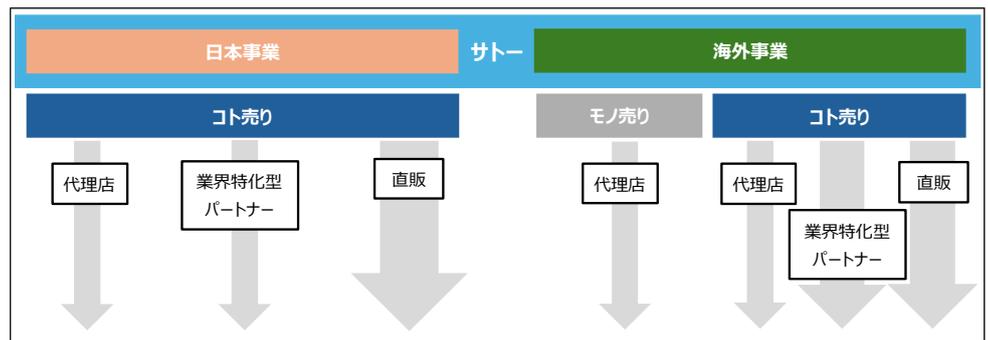
資源循環の観点から 3R を追求

資源循環の観点からも新機種 CL4/6-SXR は、3R (Reduce、Reuse、Recycle) を追求した製品となっている。ボディへの再生樹脂使用率を、全樹脂部品重量の約 30% にまで高めた。加えて、“修理しやすさ”と“分解・資源分別のしやすさ”を両立する設計を推進し、リユースやリサイクルに繋げていく方針を採っている。

海外ではコト売り推進に向け、直販や業界特化型パートナー経由の販売を強化

同社の販売体制は、国内ではコト売り（ソリューション販売）が中心であるため、直販の比率が高い。一方、海外はモノ売り（ハードウェア単品販売）が残存しており、代理店の比率が高い。今後、産業用プリンター新製品を市場投入するにあたり、日本では既存の大口顧客（直販）におけるリプレース需要を捕捉することに加え、地方に位置する顧客に対しては代理店も活用してコストを抑え、収益性を確保する方向である。一方、海外では米国を中心としたグローバルキーアカウントに対する直販の強化、さらにはコト売り（ソリューション販売）を推進するにあたり、業界特化型パートナーを経由した販売を強化する方針を採る。

図表 3. 営業アプローチ別商流

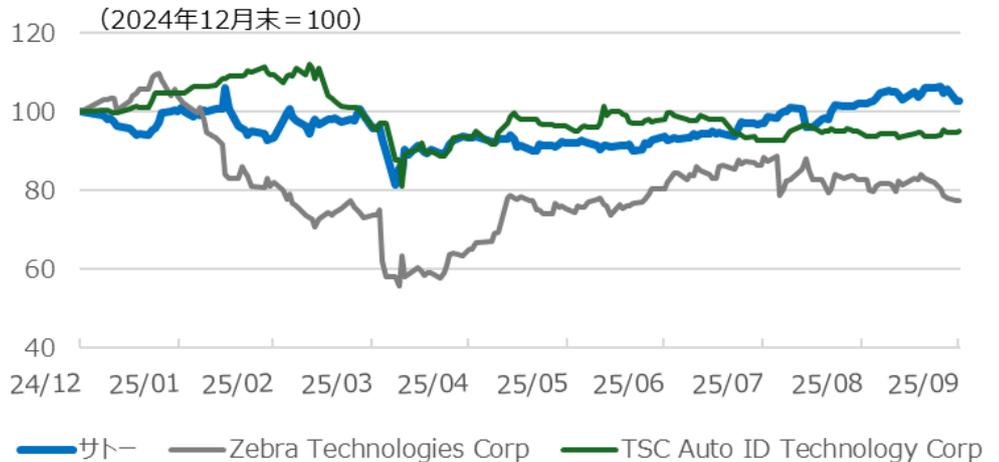


出所：サトー説明会資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

「ROIC 経営の推進」において、新型プリンターは重要な戦略製品

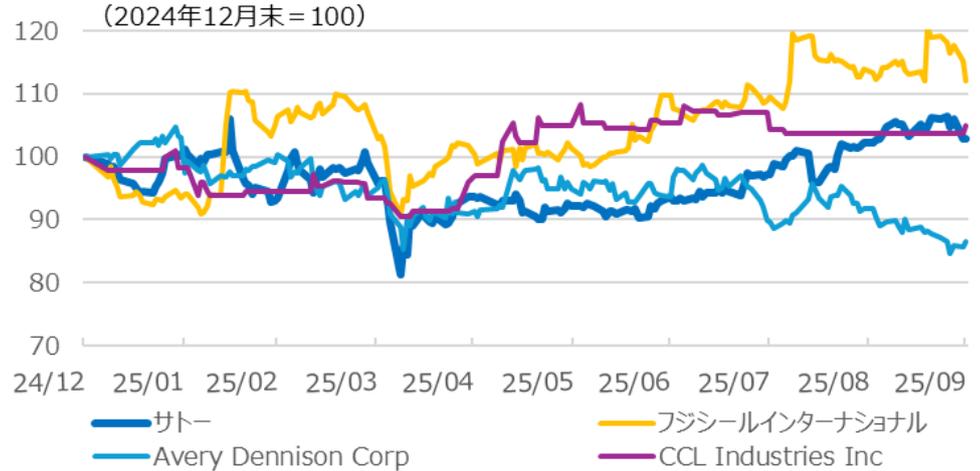
今回発表された新型プリンターは、中長期的にトップラインを伸ばし、共通プラットフォームの活用により粗利率向上を図る上で、重要な戦略製品である。同社は「ROIC 経営の推進」を打ち出し、ROIC ツリーの各要素にて目標を明確化し改善活動を推進している。CL4/6-SXR の FY25-30 販売台数 30 万台というアグレッシブな目標をクリアすることで、中計に定めた ROIC ツリーの売上・利益成長、及び粗利率向上という施策が実行されれば、企業価値向上に繋がるであろう。

図表 4. サトーとラベルプリンタ企業の株価比較



出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 5. サトーとサプライ品（シール）企業の株価比較



図表 6. 同業他社との収益性比較

企業名	コード	決算期	通貨	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業利益率 (%)	ROE (%)	ROIC (%)	自己資本比率 (%)
サトー	6287	25/03	日本円	154,807	12,341	8.0	9.7	9.3	54.8
Zebra Technologies	ZBRA	24/12	米ドル	755,578	116,044	15.4	15.9	9.3	45.0
TSC Auto ID Technology	3611.TW	24/12	台湾ドル	41,552	4,329	10.4	12.8	8.8	40.1
フジシールインターナショナル	7864	25/03	日本円	212,345	18,844	8.9	8.8	9.0	69.2
Avery Dennison	AVY	24/12	米ドル	1,328,170	169,197	12.7	31.8	15.2	27.5
リコー	7752	25/03	日本円	2,527,876	63,829	2.5	4.4	2.6	43.7
キヤノン	7751	24/12	日本円	4,509,821	279,754	6.2	4.8	3.8	63.2
セイコーエプソン	6724	25/03	日本円	1,362,944	75,108	5.5	6.8	5.1	55.3
ブラザー工業	6448	25/03	日本円	876,558	69,888	8.0	8.1	7.2	74.1
コニカミルタ	4902	25/03	日本円	1,127,882	-64,014	-5.7	-9.5	-8.1	38.0

出所：各社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 7. 同業他社とのバリュエーション比較

企業名	コード	決算期	通貨	株価 (10/1)	時価総額 (百万円)	PER 会社予想 (倍)	PBR 直近実績 (倍)	EV/ EBITDA (倍)	配当利回り 会社予想 (%)	ROE 会社予想 (%)
サトー	6287	25/03	日本円	2,177	70,677	9.2	0.9	3.7	3.5	9.7
Zebra Technologies	ZBRA	24/12	米ドル	297.16	2,249,450	19.1	4.3	13.2	-	15.5
TSC Auto ID Technology	3611.TW	24/12	台湾ドル	188.00	43,593	10.4	1.8	-	-	18.9
フジシールインターナショナル	7864	25/03	日本円	2,795	148,798	8.7	1.0	4.4	2.5	12.0
Avery Dennison	AVY	24/12	米ドル	162.17	1,882,777	17.0	5.6	10.1	-	33.9
リコー	7752	25/03	日本円	1,281	729,191	13.0	0.7	5.6	3.1	5.4
キヤノン	7751	24/12	日本円	4,270	3,849,628	11.8	1.2	6.2	3.7	10.3
セイコーエプソン	6724	25/03	日本円	1,882	602,887	14.7	0.7	4.2	3.9	5.2
ブラザー工業	6448	25/03	日本円	2,437	618,583	10.9	0.9	3.8	4.1	8.0
コニカミルタ	4902	25/03	日本円	517	255,591	10.7	0.6	5.2	1.9	5.1

注：海外企業は9/30終値。ROE（会社予想）は進行期の会社予想純利益を直近四半期決算期末の自己資本で割って算出。海外企業はFactsetコンセンサス予想。EV/EBITDAのEBITDAは、通期の会社予想営業利益に直近通期実績の減価償却費を足して計算。

出所：各社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 8. 損益計算書 (通期)

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3 CoE
売上高	113,383	116,179	116,372	109,052	124,783	142,824	143,446	154,807	161,000
売上原価	64,728	65,503	66,193	63,317	74,385	86,140	84,329	91,337	-
売上総利益	48,655	50,676	50,179	45,735	50,398	56,684	59,117	63,470	-
売上総利益率	42.9%	43.6%	43.1%	41.9%	40.4%	39.7%	41.2%	41.0%	-
販売管理費	42,405	42,997	42,718	39,888	43,994	47,843	48,733	51,129	-
営業利益	6,249	7,679	7,461	5,847	6,404	8,841	10,383	12,341	12,500
売上高営業利益率	5.5%	6.6%	6.4%	5.4%	5.1%	6.2%	7.2%	8.0%	7.8%
営業外収益	455	569	324	393	404	610	804	863	-
営業外費用	816	629	1,213	719	751	384	2,226	2,060	-
経常利益	5,888	7,618	6,571	5,521	6,057	9,068	8,961	11,144	12,100
売上高経常利益率	5.2%	6.6%	5.6%	5.1%	4.9%	6.3%	6.2%	7.2%	7.5%
特別利益	2,835	11	824	10,454	49	37	42	1,220	-
特別損失	2,229	1,057	6,760	1,519	143	1,958	3,341	702	-
税前利益	6,494	6,573	636	14,457	5,963	7,147	5,662	11,662	-
法人税・住民税・事業税	2,544	2,971	2,076	1,403	1,958	2,760	2,246	2,568	-
法人税等調整額	19	-182	536	-10	47	-570	-784	1,262	-
法人税等合計	2,563	2,789	2,612	1,393	2,005	2,190	1,462	3,830	-
(法人税率)	39.5%	42.4%	410.7%	9.6%	33.6%	30.6%	25.8%	32.8%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,074	3,773	-1,882	12,959	3,794	4,184	3,565	7,151	7,700
売上高当期純利益率	3.6%	3.2%	-1.6%	11.9%	3.0%	2.9%	2.5%	4.6%	4.8%
EPS (円)	121.54	112.46	-56.06	385.86	112.74	126.66	110.02	220.39	237.30

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 9. 貸借対照表 (通期)

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
流動資産	57,161	59,367	66,195	74,641	81,950	81,137	86,268	91,558
現金及び預金	16,461	16,837	23,796	33,037	29,854	21,923	25,078	27,481
売上債権	24,737	25,522	23,766	24,878	26,688	27,113	28,617	29,697
未収金・未収収益	1,780	1,834	3,759	1,784	2,177	1,763	1,994	2,123
棚卸資産	11,365	13,453	13,053	13,072	20,418	26,854	27,135	28,955
その他	2,818	1,721	1,821	1,870	2,813	3,484	3,444	3,302
貸倒引当金	-208	-153	-185	-236	-234	-230	-451	-275
固定資産	49,286	48,206	36,952	34,671	38,054	41,721	46,188	48,198
有形固定資産	31,398	30,720	28,936	27,306	30,390	32,331	36,406	38,725
無形固定資産	14,436	11,933	3,688	3,356	3,256	4,372	3,841	5,362
投資その他の資産	3,450	5,552	4,326	4,007	4,407	5,017	5,941	4,110
投資有価証券	1,498	1,607	1,188	1,192	1,479	928	1,122	163
繰延税金資産	1,782	1,865	1,311	1,011	1,087	2,132	2,919	1,899
その他	170	2,080	1,827	1,804	1,841	1,957	1,900	2,048
総資産	106,447	107,574	103,147	109,312	120,005	122,858	132,457	139,757
流動負債	34,064	36,904	41,492	36,988	42,071	44,963	43,064	41,677
買入債務	18,311	18,954	18,095	17,740	20,644	19,360	19,402	16,705
未払金・未払費用	3,038	2,835	2,566	3,080	4,705	4,212	4,399	4,920
有利子負債	4,049	4,966	8,549	4,792	4,720	7,722	5,085	4,556
前受金	0	0	4,915	5,536	6,820	7,322	7,518	7,761
繰延税金負債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,666	10,149	7,367	5,840	5,182	6,347	6,660	7,735
固定負債	16,157	14,000	12,832	12,862	13,426	10,200	15,307	17,842
有利子負債	12,671	10,917	9,798	10,555	11,011	7,795	12,562	14,934
退職給付/給与引当金	2,181	1,843	1,800	1,193	1,227	1,002	1,065	975
その他	1,305	1,240	1,234	1,114	1,188	1,403	1,680	1,933
純資産	56,225	56,668	48,823	59,462	64,508	67,694	74,085	80,237
株主資本	54,664	56,245	51,999	62,646	64,144	63,451	63,149	68,012
資本金・剰余金	16,180	16,205	16,206	16,208	16,233	16,232	16,231	13,815
利益剰余金	41,145	42,624	38,345	48,974	50,256	52,061	51,718	56,461
自己株式	-2,662	-2,584	-2,552	-2,537	-2,345	-4,842	-4,801	-2,265
その他包括利益累計額	140	-870	-4,206	-4,372	-1,008	2,001	8,127	8,528
新株予約権	99	57	39	28	28	28	19	12
非支配株主持分	1,320	1,235	990	1,159	1,343	2,213	2,789	3,685
負債純資産合計	106,447	107,574	103,147	109,312	120,005	122,858	132,457	139,757
有利子負債	16,792	15,957	18,423	15,425	15,814	15,599	17,732	19,490
自己資本比率	51.6%	51.5%	46.4%	53.3%	52.6%	53.3%	53.8%	54.8%
D/E レシオ	0.31	0.29	0.39	0.26	0.25	0.24	0.25	0.25

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 10. キャッシュフロー計算書 (通期)

(百万円)	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税引前利益	6,494	6,573	636	14,457	5,963	7,147	5,662	11,662
減価償却費	4,307	4,489	5,043	4,092	4,220	4,855	4,926	5,414
のれん償却額	1,258	1,081	871	223	236	264	146	127
減損損失	656	1,024	6,397	448	11	0	2,168	631
固定資産売却損益	-2,664	-11	-711	-10,414	-30	-4	-32	-29
売上債権の増減額	-1,766	-1,093	1,006	-598	-1,633	35	-953	-1,199
仕入債務の増減額	-1,063	713	-139	-867	2,557	-1,827	-816	-2,152
棚卸資産の増減額	-576	-2,254	-291	183	-6,288	-5,907	1,297	-1,647
未払金の増減額	949	-188	-96	221	580	378	106	542
利息・配当の受取	160	143	121	93	140	301	613	568
利息の支払額	-141	-140	-187	-220	-217	-252	-340	-679
法人税等支払額	-2,985	-1,391	-2,469	-1,510	-1,505	-2,230	-2,766	-2,329
その他	1,555	419	1,078	-302	-732	2,430	2,552	1,562
合計	6,184	9,365	11,259	5,806	3,302	5,190	12,563	12,471
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有形固定資産の取得及び売却による収支	-6,064	-3,672	-2,858	-3,516	-2,550	-5,247	-5,657	-5,736
無形固定資産の取得及び売却による収支	2,604	-545	411	13,564	-1,053	-1,903	-2,018	-3,251
定期預金の預入による収支	191	33	0	-10,000	-201	9,562	282	-729
子会社株式の取得及び売却による収支	0	0	0	-169	0	0	-617	0
その他	-235	-1,028	-2	19	66	-122	76	1,508
合計	-3,504	-5,212	-2,449	-102	-3,738	2,290	-7,934	-8,208
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の純増減額	-1,353	-101	2,683	-3,522	-262	-295	-3,154	-333
長期借入金の純増減額	400	-386	-977	-27	-15	-21	4,924	2,396
自己株式の売却による支出	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務の返済による支出	-628	-752	-621	-1,251	-1,345	-1,116	-1,214	-1,734
配当金の支払額	-2,089	-2,293	-2,393	-2,329	-2,362	-2,376	-2,337	-2,404
自己株式の取得による支出	0	0	0	0	0	-2,500	0	-1
その他	212	-2	-3	-2	-3	-1	30	-1
合計	-3,458	-3,534	-1,311	-7,131	-3,987	-6,309	-1,751	-2,077
キャッシュに係る換算差額	47	-214	-626	629	983	438	473	-403
キャッシュ増減額	-731	404	6,871	-798	-3,439	1,610	3,350	1,781
キャッシュ期首残高	16,757	16,026	16,430	23,379	22,580	19,140	20,751	24,102
キャッシュ期末残高	16,026	16,430	23,379	22,580	19,140	20,751	24,102	25,883

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

図表 11. 主要指標

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3
EPS (円)	121.54	112.46	-56.06	385.86	112.74	126.66	110.02	220.39
BPS (円)	1,634.69	1,649.86	1,423.30	1,735.04	1,874.97	2,020.83	2,199.41	2,357.76
DPS (円)	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	72.0	73.0	75.0
配当性向	53.5%	62.2%	-124.9%	18.1%	62.1%	56.8%	66.4%	34.0%
期末発行済株式数 (千株)	34,921	34,921	34,921	34,921	34,921	34,921	34,921	33,636
自己株式数 (千株)	1,395	1,358	1,342	1,334	1,248	2,532	2,514	1,173
自己株控除株式数 (千株)	33,526	33,564	33,579	33,587	33,673	32,389	32,407	32,463
期中平均発行済株式数 (千株)	33,527	33,558	33,571	33,587	33,654	33,035	32,403	32,449
自己資本比率	51.6%	51.5%	46.4%	53.3%	52.6%	53.3%	53.8%	54.8%
有利子負債残高 (百万円)	16,792	15,957	18,423	15,425	15,814	15,599	17,732	19,490
ネット有利子負債残高(百万円)	331	-880	-5,373	-17,612	-14,040	-6,324	-7,346	-7,991
D/E レシオ	0.31	0.29	0.39	0.26	0.25	0.24	0.25	0.25
ネット D/E レシオ	0.01	-0.02	-0.11	-0.30	-0.22	-0.10	-0.10	-0.10
売上高営業利益率	5.5%	6.6%	6.4%	5.4%	5.1%	6.2%	7.2%	8.0%
EBITDA (百万円)	11,814	13,249	13,375	10,162	10,860	13,961	15,456	17,884
EBITDA マージン	10.4%	11.4%	11.5%	9.3%	8.7%	9.8%	10.8%	11.6%
ROE	7.5%	6.8%	-3.6%	24.4%	6.2%	6.5%	5.2%	9.7%
ROIC	6.1%	7.5%	7.5%	5.8%	5.8%	7.7%	8.5%	9.3%
従業員数 (人)	5,076	5,307	5,429	5,451	5,656	5,637	5,744	5,986

注：ROIC は NOPAT/(投下資本の期中平均)で計算

出所：会社資料よりストラテジー・アドバイザーズ作成

ディスクレイマー

本レポートは、株式会社ストラテジー・アドバイザーズ(以下、発行者)が発行するレポートであり、外部の提携会社及びアナリストを主な執筆者として作成されたものです。

本レポートにおいては、対象となる企業について従来とは違ったアプローチによる紹介や解説を目的としております。発行者は原則、レポートに記載された内容に関してレビューならびに承認を行っておりません(しかし、明らかな誤りや適切ではない表現がある場合に限る、執筆者に対して指摘を行っております)。

発行者は、本レポートを発行するための企画提案およびインフラストラクチャーの提供に関して対価を直接的または間接的に対象企業より得ている場合があります。

執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは、本レポートを作成する以外にも対象会社より直接的または間接的に対価を得ている場合があります。また、執筆者となる外部の提携会社及びアナリストは対象会社の有価証券に対して何らかの取引を行っている可能性があります。あるいは将来行う可能性があります。

本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、有価証券取引及びその他の取引の勧誘を目的とするものではありません。有価証券およびその他の取引に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任で行ってください。

本レポートの作成に当たり、執筆者は対象企業への取材等を通じて情報提供を受けておりますが、当レポートに記載された仮説や見解は当該企業によるものではなく、執筆者による分析・評価によるものです。

本レポートは、執筆者が信頼できると判断した情報に基づき記載されたものですが、その正確性、完全性または適時性を保証するものではありません。本レポートに記載された見解や予測は、本レポート発行時における執筆者の判断であり、予告無しに変更されることがあります。

本レポートに記載された情報もしくは分析に、投資家が依拠した結果として被る可能性のある直接的、間接的、付随的もしくは特別な損害に対して、発行者ならびに執筆者が何ら責任を負うものではありません。

本レポートの著作権は、原則として発行者に帰属します。本レポートにおいて提供される情報に関して、発行者の承諾を得ずに、当該情報の複製、販売、表示、配布、公表、修正、頒布または営利目的での利用を行うことは法律で禁じられております。



Strategy Advisors

〒104-0061 東京都中央区銀座一丁目 27 番 8 号セントラルビル 703 号